

平成22事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

公立大学法人 都留文科大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 役員及び教職員の給与の明細	12
(12) 業務費及び一般管理費の明細	13
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,465,060,000	
建物	3,492,908,388		
減価償却累計額	△ 453,173,067	3,039,735,321	
構築物	17,851,925		
減価償却累計額	△ 1,190,112	16,661,813	
工具器具備品	317,902,539		
減価償却累計額	△ 154,922,972	162,979,567	
図書		1,595,338,279	
美術品・收藏品		483,000	
建設仮勘定		20,790,000	
有形固定資産合計		7,301,047,980	

2 無形固定資産

ソフトウェア		26,688,456	
電話加入権		68,000	
ソフトウェア仮勘定		7,612,500	
無形固定資産合計		34,368,956	

固定資産合計 7,335,416,936

II 流動資産

現金及び預金		616,726,276	
未収学生納付金収入	9,265,800		
徴収不能引当金	△ 1,041,600	8,224,200	
その他未収入金		349,270	
前払金		391,637	
仮払金		1,345,000	

流動資産合計 627,036,383

資産合計 7,962,453,319

(単位：円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	476,230,735	
資産見返寄附金	2,486,731	
資産見返物品受贈額	<u>1,579,303,740</u>	2,058,021,206
長期リース債務		<u>47,182,285</u>

固定負債合計 2,105,203,491

## II 流動負債

預り補助金等	3,511,975
寄附金債務	50,000
預り金	88,264,915
未払金	187,362,319
短期リース債務	56,236,326
未払消費税等	217,250

流動負債合計 335,642,785

負債合計 2,440,846,276

## 純資産の部

## I 資本金

地方公共団体出資金	<u>5,625,090,000</u>	
資本金合計		5,625,090,000

## II 資本剰余金

資本剰余金	551,000
損益外減価償却累計額 (△)	△ 446,639,832
損益外減損損失累計額 (△)	<u>0</u>

資本剰余金合計 △ 446,088,832

## III 利益剰余金

教育研究向上・組織運営改善積立金	157,006,495
当期末処分利益	<u>185,599,380</u>
(うち当期総利益)	(185,599,380)

利益剰余金合計 342,605,875

純資産合計 5,521,607,043

負債純資産合計 7,962,453,319

損 益 計 算 書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		277,634,164	
研究経費		31,245,352	
教育研究支援経費		80,452,268	
受託事業費		5,080,828	
役員人件費		63,539,422	
教員人件費			
常勤教員給与	959,008,521		
非常勤教員報酬	214,267,216	1,173,275,737	
職員人件費			
常勤職員給与	199,326,409		
非常勤職員報酬	79,986,676	279,313,085	1,910,540,856
一般管理費			362,433,470
経常費用合計			2,272,974,326
経常収益			
運営費交付金収益		457,450,027	
授業料収益		1,609,966,335	
入学金収益		232,784,700	
検定料収益		95,549,000	
受講料等収益		13,237,580	
補助金等収益			
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	9,327,387	9,327,387	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,462,948		
資産見返寄附金戻入	122,004		
資産見返物品受贈額戻入	13,877,566	22,462,518	
財務収益			
受取利息	114,718	114,718	
雑益			
財産貸付料収益	1,346,270		
その他雑益	16,335,171	17,681,441	
経常収益合計			2,458,573,706
経常利益			185,599,380
当期純利益			185,599,380
当期総利益			185,599,380

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 253,258,896
	人件費支出	△ 1,439,661,631
	その他の業務支出	△ 348,665,980
	運営費交付金収入	627,369,465
	授業料収入	1,412,070,700
	入学金収入	232,502,700
	検定料収入	95,549,000
	受講料等収入	13,237,580
	受託事業等収入	9,327,387
	その他の収入	232,821,296
	預り金等の増減	79,527,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	660,818,621
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 358,928,402
	定期預金の預入による支出	△ 160,000,000
	定期預金の払戻による収入	150,000,000
	小 計	△ 368,928,402
	利息及び配当金の受取額	114,718
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,813,684
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 66,556,538
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,556,538
IV	資金増加額	225,448,399
V	資金期首残高	231,277,877
VI	資金期末残高	456,726,276

利益の処分に関する書類  
(平成23年6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			185,599,380
	当期総利益	185,599,380		
II	利益処分類			
	地方独立行政法人法第40条 第3項により設立団体の長の 承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	<u>185,599,380</u>	<u>185,599,380</u>	<u>185,599,380</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,910,540,856	
	一般管理費	362,433,470	2,272,974,326
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,609,966,335	
	入学金収益	△ 232,784,700	
	検定料収益	△ 95,549,000	
	受講料等収益	△ 13,237,580	
	受託事業等収益	△ 9,327,387	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 8,462,948	
	資産見返寄附金戻入	△ 122,004	
	財務収益	△ 114,718	
	雑益	△ 13,616,441	△ 1,983,181,113
	業務費用合計		289,793,213
II	損益外減価償却相当額		223,319,916
III	引当外賞与増加見積額		816,704
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 49,665,228
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	66,397,797	66,397,797
VI	行政サービス実施コスト		530,662,402

## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～42年
構築物	29年
工具器具備品	4～10年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
  - (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準  
徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
平成23年3月末における10年利付国債の利回りを参考に1.255%で計算しております。
5. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
6. 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記

### 1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 673,204,459円  
(都留市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 69,347,317円

### 2. キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	616,726,276円
定期預金	<u>△160,000,000円</u>
資金期末残高	<u>456,726,276円</u>

### 3. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については預金のみであり、公債、社債及び株式等は保有していない。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	616,726,276	616,726,276	-
未払金	(187,362,319)	(187,362,319)	-

(注1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,160,030,000	-	-	3,160,030,000	446,639,832	223,319,916	2,713,390,168	
	計	3,160,030,000	-	-	3,160,030,000	446,639,832	223,319,916	2,713,390,168	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	162,958,950	169,919,438	-	332,878,388	6,533,235	5,389,164	326,345,153	
	構築物	17,851,925	-	-	17,851,925	1,190,112	595,056	16,661,813	
	工具器具備品	288,367,410	29,535,129	-	317,902,539	154,922,972	78,131,056	162,979,567	
	図書	1,545,101,508	50,364,407	127,636	1,595,338,279	-	-	1,595,338,279	
	計	2,014,279,793	249,818,974	127,636	2,263,971,131	162,646,319	84,115,276	2,101,324,812	
非償却資産	土地	2,465,060,000	-	-	2,465,060,000	-	-	2,465,060,000	
	美術品・收藏品	483,000	-	-	483,000	-	-	483,000	
	建設仮勘定	-	20,790,000	-	20,790,000	-	-	20,790,000	
	計	2,465,543,000	20,790,000	-	2,486,333,000	-	-	2,486,333,000	
有形固定資産 合計	土地	2,465,060,000	-	-	2,465,060,000	-	-	2,465,060,000	
	建物	3,322,988,950	169,919,438	-	3,492,908,388	453,173,067	228,709,080	3,039,735,321	
	構築物	17,851,925	-	-	17,851,925	1,190,112	595,056	16,661,813	
	工具器具備品	288,367,410	29,535,129	-	317,902,539	154,922,972	78,131,056	162,979,567	
	図書	1,545,101,508	50,364,407	127,636	1,595,338,279	-	-	1,595,338,279	
	美術品・收藏品	483,000	-	-	483,000	-	-	483,000	
	建設仮勘定	-	20,790,000	-	20,790,000	-	-	20,790,000	
	計	7,639,852,793	270,608,974	127,636	7,910,334,131	609,286,151	307,435,192	7,301,047,980	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,599,500	25,022,088	-	33,621,588	6,933,132	4,717,668	26,688,456	
	電話加入権	68,000	-	-	68,000	-	-	68,000	
	ソフトウェア仮勘定	21,610,638	7,612,500	21,610,638	7,612,500	-	-	7,612,500	
	計	30,278,138	32,634,588	21,610,638	41,302,088	6,933,132	4,717,668	34,368,956	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) -1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	15,624,000	△ 6,358,200	9,265,800	0	1,041,600	1,041,600	注)
合計	15,624,000	△ 6,358,200	9,265,800	0	1,041,600	1,041,600	

注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	地方公共団体出資金	5,625,090,000	-	-	5,625,090,000	
	計	5,625,090,000	-	-	5,625,090,000	
資 本 剰 余 金	地方公共団体からの 無償譲与	551,000	-	-	551,000	
	計	551,000	-	-	551,000	
	損益外減価償却 累計	△ 223,319,916	△ 223,319,916	-	△ 446,639,832	
	差引計	△ 222,768,916	△ 223,319,916	-	△ 446,088,832	

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	-	157,006,495	-	157,006,495	注)
合 計	-	157,006,495	-	157,006,495	

注) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

## (9)-2 目的積立金の取崩の明細

該当事項はありません。

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平 成 22 年 度	-	627,369,465	457,450,027	169,919,438	-	627,369,465	-
合 計	-	627,369,465	457,450,027	169,919,438	-	627,369,465	-

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成22年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	329,615,454	329,615,454
費 用 進 行 基 準	127,834,573	127,834,573
計	457,450,027	457,450,027

## (11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	59,987,108	5	-	-
	非常勤	485,000	6	-	-
	計	60,472,108	11	-	-
教 職 員	常 勤	862,014,549	110	127,834,573	6
	非常勤	277,651,104	324	-	-
	計	1,139,665,653	434	127,834,573	6
合 計	常 勤	922,001,657	115	127,834,573	6
	非常勤	278,136,104	330	-	-
	計	1,200,137,761	445	127,834,573	6

- (注1) 役員に対する報酬及び教職員に対する給与の支給基準  
役員に対する報酬の支給基準は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき支給しております。  
教職員に対する給与の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程及び公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程並びに公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する退職手当の支給基準  
教職員に対する退職手当の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しております。
- (注4) 本表の支給額には、法定福利費は含まれておりません。

## (12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	64,896,300	
備品費	6,082,040	
印刷製本費	6,391,444	
水道光熱費	33,039,297	
旅費交通費	6,287,288	
通信運搬費	278,279	
賃借料	25,989,053	
保守・委託費	25,145,525	
修繕費	1,020,802	
損害保険料	201,690	
諸会費	2,765,500	
補助金	8,839,724	
報酬・手数料	13,133,821	
奨学費	54,814,200	
図書除却費	127,636	
減価償却費	14,163,888	
徴収不能引当金繰入額	1,041,600	
貸倒損失	11,978,400	
雑費	1,437,677	277,634,164
研究経費		
消耗品費	5,179,955	
備品費	1,989,365	
水道光熱費	4,863,250	
旅費交通費	254,560	
修繕費	6,000	
補助金	18,530,000	
報酬・手数料	239,090	
減価償却費	183,132	31,245,352
教育研究支援経費		
消耗品費	4,861,017	
備品費	761,899	
印刷製本費	14,250	
旅費交通費	321,670	
通信運搬費	621,534	
賃借料	404,500	
保守・委託費	840,000	
広告宣伝費	157,500	
諸会費	10,852,954	
補助金	2,000,000	
報酬・手数料	301,625	
減価償却費	59,315,319	80,452,268

受託事業費			5,080,828
役員人件費			
役員報酬		58,617,428	
役員交通費		1,854,680	
役員法定福利費		<u>3,067,314</u>	63,539,422
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	522,792,547		
賞与	163,845,142		
退職給付費用	127,834,573		
法定福利費	<u>144,536,259</u>	959,008,521	
非常勤教員報酬			
報酬	207,677,206		
法定福利費	<u>6,590,010</u>	<u>214,267,216</u>	1,173,275,737
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	134,044,880		
賞与	41,331,980		
法定福利費	<u>23,949,549</u>	199,326,409	
非常勤職員報酬			
報酬	69,973,898		
法定福利費	<u>10,012,778</u>	<u>79,986,676</u>	279,313,085
一般管理費			
消耗品費		24,832,071	
備品費		2,766,609	
印刷製本費		24,844,787	
水道光熱費		19,677,624	
旅費交通費		14,664,895	
通信運搬費		11,765,526	
賃借料		27,979,116	
燃料費		5,644,747	
保守・委託費		142,319,639	
修繕費		34,294,940	
損害保険料		1,451,330	
広告宣伝費		1,928,640	
諸会費		3,938,639	
報酬・手数料		14,079,444	
租税公課		474,950	
補助金		4,680,000	
減価償却費		15,170,605	
雑費		<u>11,919,908</u>	362,433,470

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
普 通 預 金	456,726,276
定 期 預 金	160,000,000
計	616,726,276

2. 未払金

(単位：円)

区 分	金 額
(株) ニ ッ セ イ コ ム	3,032,400
(株) システムインナカゴミ	7,612,500
(有) 岩 倉 設 計 室	8,242,500
都 留 市 水 道 事 業	2,148,252
退 職 金	125,501,073
(株) エ ネ ッ ト	6,008,663
(株) 佐 野 印 刷	2,546,600
そ の 他	32,270,331
計	187,362,319